

第4号議案

需要想定的前提となる経済見通しの策定について

(案)

業務規程第22条の規定に基づき、需要想定的前提となる人口、国内総生産(GDP)、鉱工業生産指数(IIP)等の経済指標について、2020(令和2)年度から2030(令和12)年度までの各年度の見通しを策定し、以下の通り、需要想定的前提となる経済見通し(策定方法)(別紙2)とともに、公表する。

1. 公表日
2020年11月25日(水)
2. 公表内容
別紙の通り
3. 公表方法
公表：本機関ウェブサイトに掲載

以上

【別紙】

別紙1：需要想定的前提となる経済見通し

別紙2：(参考) 需要想定的前提となる経済見通し(策定方法)

年度	実績																				想定										年平均増減率 2020～2030 R02～R12	出所(実績)			
																				推定実績	想定														
																				前年度	当年度	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度	第6年度	第7年度	第8年度	第9年度			第10年度		
		1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
		H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07	R08	R09	R10	R11	R12		
国民 経済 計算	国内総生産 (GDP)	452.9	464.2	461.7	465.6	474.9	483.0	492.5	499.4	505.4	488.1	477.4	493.0	495.3	499.3	512.5	510.7	517.2	522.0	532.0	533.4	533.6	502.3	519.9	527.1	532.9	536.5	539.9	543.1	547.2	549.9	552.9	555.2	1.0%	内閣府 経済社会総合研究所 注：1. 第3次産業固定資本ストック(KP3)は、公務および電気・運輸・通信の一部を除く。 2. 2019の第2次産業固定資本ストック(KP2)、第3次産業固定資本ストック(KP3)は、本機関の簡易推計値である。
	民間最終消費支出 (CP)	260.4	264.0	268.9	272.0	273.9	277.1	281.4	283.5	285.9	280.1	282.5	286.6	288.8	293.4	301.5	293.7	295.7	295.5	298.9	299.1	297.5	279.4	289.4	293.4	296.3	297.3	298.7	299.9	301.7	301.9	302.7	303.4	0.8%	
	第2次産業固定資本ストック(KP2)	260.5	262.6	263.9	262.4	261.5	262.4	266.1	270.3	275.3	276.2	271.2	266.6	263.6	262.4	261.9	263.3	266.0	268.8	271.3	272.0	272.2	269.4	266.9	264.8	262.9	261.2	259.6	257.9	256.5	255.0	253.6	252.3	-0.7%	
	第3次産業固定資本ストック(KP3)	335.0	340.0	343.1	344.9	347.9	352.4	356.9	360.8	362.1	361.5	357.8	354.7	352.1	353.2	356.0	360.0	363.9	367.4	371.5	375.1	379.4	379.8	380.7	382.1	384.0	386.1	388.5	390.9	393.8	396.7	400.1	403.8	0.6%	
鉱工業生産指数 (IIP)	2015暦年=100	103.3	107.7	97.8	100.7	103.6	107.6	109.3	114.3	117.5	102.8	93.0	101.2	100.5	97.5	101.1	100.5	99.8	100.6	103.5	103.8	99.9	88.2	95.2	98.4	100.8	103.2	103.4	103.5	103.8	104.0	104.3	104.5	1.7%	経済産業省 大臣官房 調査統計グループ 注:年平均増減率は2020～2022
新設住宅着工	万戸	122.6	121.3	117.3	114.6	117.4	119.3	124.9	128.5	103.6	103.9	77.5	81.9	84.1	89.3	98.7	88.0	92.1	97.4	94.6	95.3	88.4	79.5	80.5	83.4	-	-	-	-	-	-	-	-	2.4%	国土交通省 総合政策局

総人口	道県	万人	実績																				想定										年平均増減率 2020～2022	「人口推計」総務省統計局。		
			1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028			2029	2030
北海道	北海道		569.5	568.3	568.0	567.2	566.3	565.0	562.8	560.5	557.9	554.8	552.4	550.6	548.8	546.5	543.8	541.0	538.2	535.2	532.0	528.6	525.0	520.7	516.3	512.0	507.6	503.2	498.6	494.4	490.0	485.5	481.0	476.4	-0.9%	「人口推計」総務省統計局。
	東北		1,232.4	1,229.3	1,227.4	1,223.4	1,218.9	1,213.6	1,206.6	1,199.8	1,192.1	1,184.5	1,177.2	1,171.0	1,159.3	1,150.8	1,143.9	1,136.6	1,128.7	1,120.1	1,110.5	1,100.1	1,089.2	1,076.9	1,064.7	1,052.7	1,041.0	1,029.5	1,018.4	1,007.4	996.5	985.4	974.1	962.9	-1.1%	
	東京		4,219.2	4,255.7	4,284.6	4,306.4	4,330.8	4,348.2	4,361.6	4,384.3	4,410.9	4,433.6	4,449.1	4,469.5	4,472.6	4,472.5	4,479.3	4,489.7	4,502.3	4,515.1	4,525.6	4,535.6	4,545.0	4,548.0	4,548.2	4,545.7	4,540.5	4,533.0	4,522.9	4,510.8	4,497.6	4,483.6	4,468.7	4,452.8	-0.2%	
	中部		1,566.4	1,575.5	1,582.7	1,586.2	1,590.1	1,593.8	1,598.0	1,603.0	1,607.4	1,609.9	1,607.7	1,603.6	1,600.6	1,598.5	1,597.0	1,594.6	1,593.7	1,592.4	1,589.9	1,586.7	1,583.8	1,578.7	1,573.1	1,567.0	1,560.5	1,553.6	1,546.2	1,538.6	1,530.7	1,522.6	1,514.0	1,505.4	-0.5%	
	北陸		313.3	313.1	313.2	312.6	312.2	311.7	310.7	310.3	309.7	308.9	307.9	306.9	305.8	304.7	303.3	302.0	300.7	299.4	298.2	296.7	295.0	292.9	290.8	288.7	286.6	284.6	282.6	280.6	278.6	276.6	274.5	272.3	-0.7%	
	関西		2,079.2	2,085.6	2,090.3	2,090.6	2,091.7	2,091.5	2,089.3	2,090.2	2,090.7	2,090.5	2,090.4	2,090.3	2,088.3	2,085.4	2,081.9	2,077.0	2,072.5	2,068.1	2,063.1	2,057.4	2,052.7	2,045.2	2,036.8	2,027.4	2,017.3	2,006.4	1,994.8	1,982.6	1,970.1	1,957.1	1,944.0	1,930.4	-0.6%	
	中国		775.5	773.2	773.0	771.9	771.0	769.7	767.6	765.6	764.0	761.8	758.5	756.3	754.2	751.7	749.1	746.3	743.8	740.6	736.9	732.5	728.2	723.0	717.7	712.7	707.9	703.2	698.7	694.4	690.0	685.4	680.8	676.1	-0.7%	
	四国		417.1	415.4	414.6	413.5	412.3	410.7	408.6	406.5	404.2	401.6	399.6	397.7	395.4	393.0	390.3	387.5	384.6	381.8	378.8	375.6	372.1	368.1	364.2	360.4	356.7	353.2	349.6	346.5	343.2	339.8	336.4	332.9	-1.0%	
	九州		1,344.8	1,344.6	1,344.8	1,343.5	1,341.6	1,339.4	1,335.3	1,332.6	1,329.3	1,325.3	1,322.2	1,320.4	1,317.8	1,314.7	1,310.9	1,306.5	1,301.6	1,296.6	1,291.7	1,286.3	1,280.4	1,272.8	1,265.1	1,257.3	1,249.5	1,241.8	1,234.1	1,226.5	1,218.7	1,210.7	1,202.5	1,194.0	-0.6%	
	沖縄		129.8	131.8	132.7	133.6	134.5	135.3	136.2	136.9	137.4	137.8	138.5	139.3	140.2	141.1	141.9	142.6	143.4	143.9	144.3	144.8	145.3	145.6	145.9	146.1	146.3	146.5	146.6	146.7	146.8	146.8	146.8	146.8	146.8	
全国		12,647.2	12,692.6	12,731.6	12,748.6	12,769.4	12,778.7	12,776.8	12,790.1	12,803.3	12,808.4	12,803.2	12,805.7	12,783.4	12,759.3	12,741.4	12,723.7	12,709.5	12,693.3	12,670.6	12,644.3	12,616.7	12,571.9	12,522.8	12,470.0	12,413.8	12,354.8	12,292.8	12,228.5	12,162.1	12,093.4	12,022.7	11,950.0	-0.5%		

注1) 新設住宅着工の年平均増減率は2020～2022を示す。

注2) 当年度の電力需要データが4～10月迄実績値であることから平仄を合わせて推定実績と表記している。

需要想定的前提となる経済見通し (策定方法)

2020年11月25日

- 本機関は業務規程第22条の規定に基づき、需要想定的前提となる経済指標として、以下の項目の見通しを策定し、公表します。

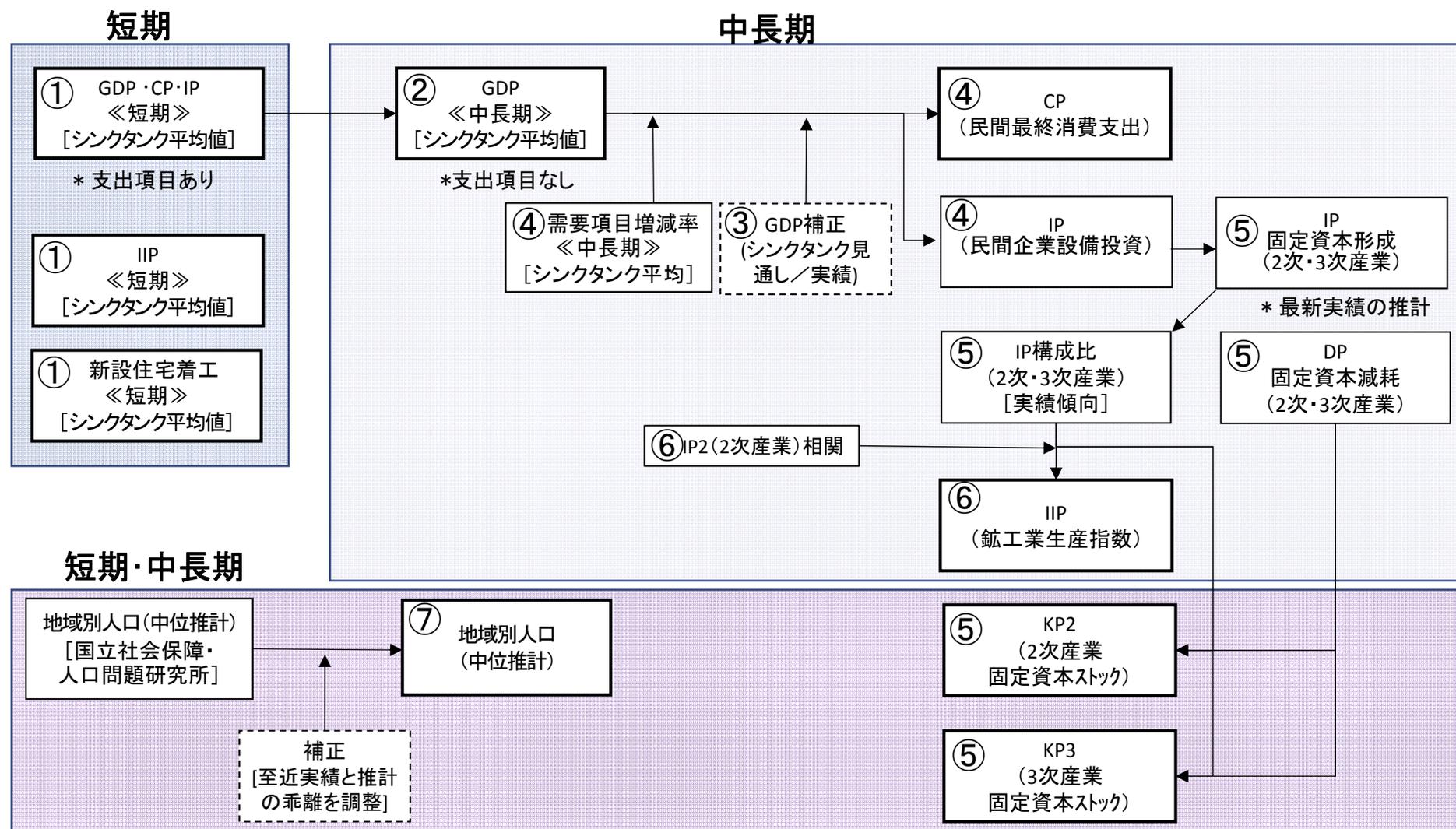
(全国の経済見通しの策定)

第22条 本機関は、需要想定的前提となる人口、国内総生産（GDP）、鉱工業生産指数（IIP）その他の経済指標について、当年度を含む11年後までの各年度分の見通しを策定する。

2 本機関は、前項に基づいて策定した経済見通しを、毎年11月末日までに公表する。

タイトル No	経済指標		公表					主な想定対象	
			全国	エリア	第1年度	第2年度	第3～10年度		
①②	国民 経済 計算	国内総生産(GDP)	兆円(2011暦年連鎖価格)	○	—	○	○	○	電力量(業務用)、最大電力(ベース需要)
④		民間最終消費支出(CP)		○	—	○	○	○	電力量(家庭用)、最大電力(夏季需要)
⑤		第2次産業固定資本ストック(KP2)		○	—	○	○	○	電力量(産業その他)
		第3次産業固定資本ストック(KP3)		○	—	○	○	○	電力量(業務用)、最大電力(ベース需要)
⑥	鉱工業生産指数(IIP)	2015暦年=100	○	—	○	○	○	電力量(産業その他)	
①	新設住宅着工	万戸	○	—	○	○	—	契約口数(家庭用)	
⑦	総人口(全国及び地域別)	万人	○	○	○	○	○	契約口数(家庭用)	

- GDP・人口については、短期・中長期ともシンクタンク公表値を採用し、他の指標はそれを基に推計している。
- シンクタンクの経済見通しとGDP実績に乖離が見られることから簡易的な補正を実施している。（③ 参照）



■ GDP（国内総生産）

2020年度はコロナ影響等により502兆円（対前年度比▲31兆円、▲5.9%）まで減少。緊急事態宣言の解除による経済活動の再開、世界的な自動車販売の回復を背景に、輸送用機械の急回復、半導体製造装置や電子部品・デバイスも順調に回復し底打ちするも、外出自粛・入国制限による移動・宿泊の減少やイベント開催の手控え、商業施設の時短影響が継続し、短期的にはコロナ以前の水準には戻らない見通し。

2021年度は520兆円（対前年度比+18兆円、+3.5%）まで回復するが、2020年度のコロナ影響等による減少幅からの戻りは約半分程度に留まる。

2024年度にはコロナ以前の水準（534兆円）を超える536兆円が見込まれる。その後も外需や設備投資に支えられ経済は緩やかに回復するが、人口減少や高齢化の進展などにより低調ではあるが安定的な伸びとなり、2030年度には555兆円となる見通し。

■ IIP（鉱工業生産指数）

2020年度はコロナ影響等により、88.2（対前年度比▲11.7、▲11.7%）まで減少。米中対立の深化による世界経済の悪化リスクはあるものの、緊急事態宣言の解除による生産活動の再開、世界的な自動車販売の回復を背景に、輸送用機械の急回復、半導体製造装置や電子部品・デバイスも順調に回復し底打ち。

2021年度には95.2（対前年度比+7.0、+7.9%）まで回復。その後も生産活動は緩やかに回復し、**2023年度にはコロナ以前の水準**（99.9）を超える100.8となる見通し。その後の生産活動は低位ではあるが安定的な伸びとなり、2030年度には104.5となる見通し。

■ 各指標ともコロナ影響等により前回は大幅に下回る結果となった。（2029年断面）

2021[令和3]年度 供給計画 電力需要想定的前提となる経済見通し

年度		実績		推定実績		想定				実績		想定				
			前年度	当年度	第1年度	第2年度	第9年度	第10年度	年平均増減率							
		2010	2018	2019	2020	2021	2022	2029	2030	2010~2020	2018~2019	2019~2020	2019~2030	2020~2030		
		H22	H30	R01	R02	R03	R04	R11	R12	H22~R02	H30~R01	R01~R02	R01~R12	R02~R12		
国民 経済 計算	国内総生産(GDP)	兆円 (2011 暦年 連鎖 価格)	今回	493.0	533.4	533.6	502.3	519.9	527.1	552.9	555.2	0.2%	0.0%	-5.9%	0.4%	1.0%
			前回		535.6	539.1	541.3	543.9	547.8	575.9				0.8%	1.5%	
	民間最終消費支出(CP)	今回	286.6	299.1	297.5	279.4	289.4	293.4	302.7	303.4	-0.3%	-0.5%	-6.1%	0.2%	0.8%	
		前回		300.1	301.3	301.8	302.7	304.0	313.3				0.5%	1.3%		
	第2次産業固定資本ストック(KP2)	今回	266.6	272.0	272.2	269.4	266.9	264.8	253.6	252.3	0.1%	0.1%	-1.0%	-0.7%	-0.7%	
		前回		272.8	273.4	273.8	274.1	274.4	278.0				0.2%	0.3%		
	第3次産業固定資本ストック(KP3)	今回	354.7	375.1	379.4	379.8	380.7	382.1	400.1	403.8	0.7%	1.1%	0.1%	0.6%	0.6%	
		前回		373.3	375.6	377.7	379.8	382.2	409.2				0.8%	0.8%		
鉱工業生産指数(IIP)	2015暦 年=100	今回	101.2	103.8	99.9	88.2	95.2	98.4	104.3	104.5	-1.4%	-3.8%	-11.7%	0.4%	1.7%	
		前回		103.8	102.4	103.3	104.3	105.0	109.8				0.9%	2.5%		
新設住宅着工	万戸	今回	81.9	95.3	88.4	79.5	80.5	83.4	-	-	0.8%	-7.3%	-10.1%	-1.9%	2.4%	
		前回		95.3	88.2	85.0	87.0	-	-	-				-0.8%	9.5%	

注1) 年平均増減率欄の前回は2019(今回)~2029および2020(今回)~2029を示す。なお、新設住宅着工の今回は2020~2022、前回は2020(今回)~2021を示す。

注2) 当年度の電力需要データが4~10月迄実績値であることから平仄を合わせて推定実績と表記している。

出所1. 国民経済計算(実績)は、内閣府 経済社会総合研究所(資本ストックは、全企業:取付ベース。KP3は、電気業を除く。)

出所2. 鉱工業生産指数(実績)は、経済産業省 大臣官房 調査統計グループ

出所3. 新設住宅着工(実績)は、国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室

経済見通し策定の結果（概要）

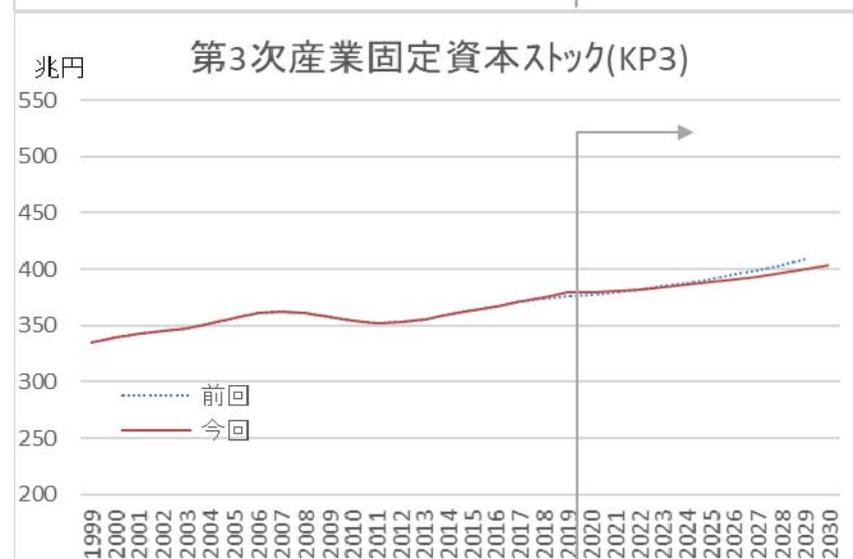
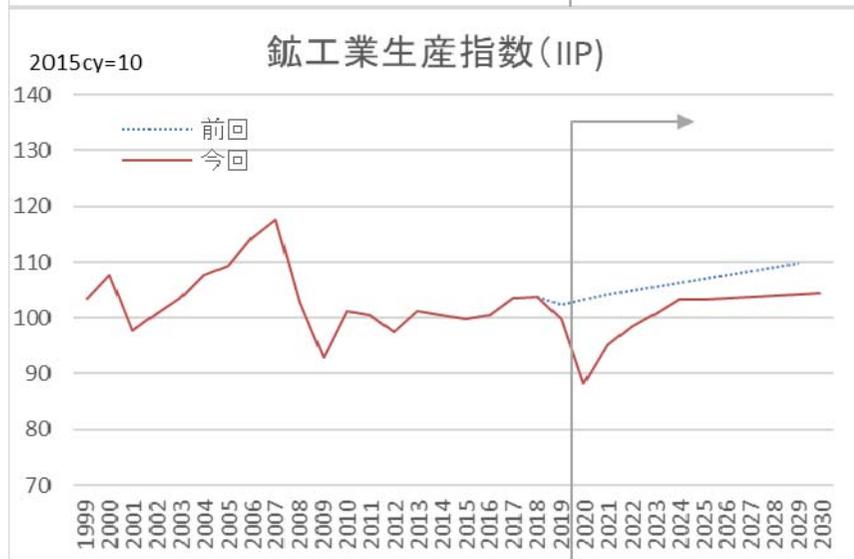
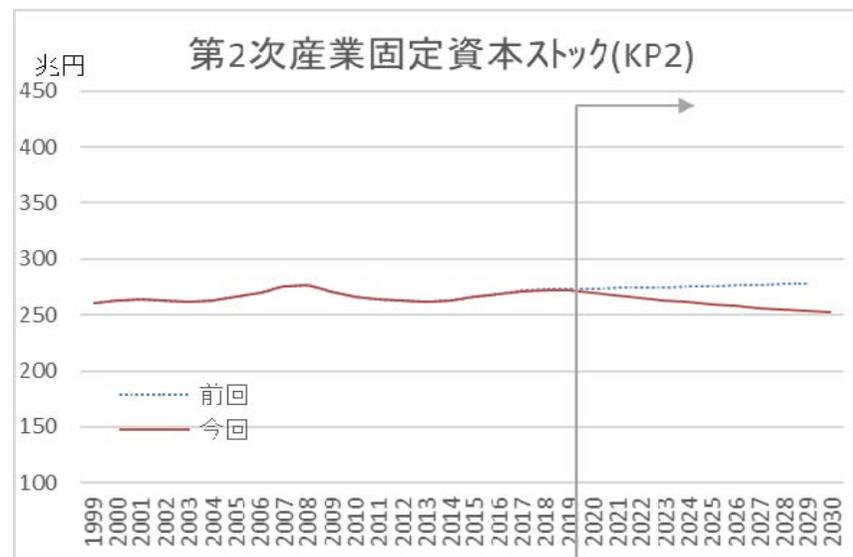
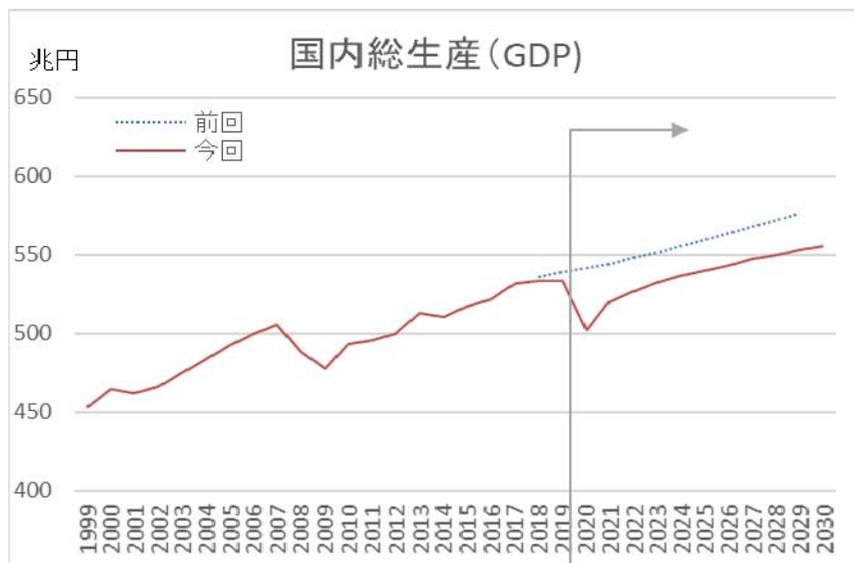
- 沖縄を除く全てのエリアおよび全国において、実績から減少傾向となった。
- 全エリアとも前回と同程度の年平均増減率となった。

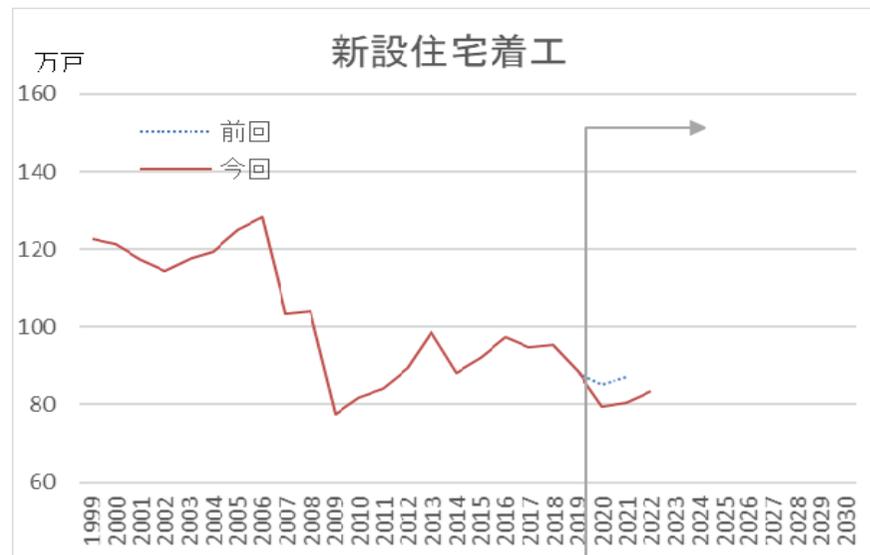
年度	実績			推定実績	想定				実績		想定				
			前年度	当年度	第1年度	第2年度	第9年度	第10年度	年平均増減率						
	2010 H22	2018 H30	2019 R01	2020 R02	2021 R03	2022 R04	2029 R11	2030 R12	2010~2020 H22~R02	2018~2019 H30~R01	2019~2020 R01~R02	2019~2029 R01~R11	2020~2030 R02~R12		
総人口	北海道	今回	550.6	528.6	525.0	520.7	516.3	512.0	481.0	476.4	-0.6%	-0.7%	-0.8%	-0.9%	-0.9%
		前回		528.6	524.6	520.5	516.4	512.2	481.4				-0.9%	-0.9%	
	東北	今回	1,171.0	1,100.1	1,089.2	1,076.9	1,064.7	1,052.7	974.1	962.9	-0.8%	-1.0%	-1.1%	-1.1%	-1.1%
		前回		1,100.1	1,088.7	1,077.3	1,065.9	1,054.5	976.9				-1.1%	-1.1%	
	東京	今回	4,469.5	4,535.6	4,545.0	4,548.0	4,548.2	4,545.7	4,468.7	4,452.8	0.2%	0.2%	0.1%	-0.2%	-0.2%
		前回		4,535.6	4,540.7	4,542.8	4,542.3	4,539.1	4,461.5				-0.2%	-0.2%	
	中部	今回	1,603.6	1,586.7	1,583.8	1,578.7	1,573.1	1,567.0	1,514.0	1,505.4	-0.2%	-0.2%	-0.3%	-0.5%	-0.5%
		前回		1,586.7	1,581.7	1,576.2	1,570.3	1,564.0	1,510.7				-0.5%	-0.5%	
	北陸	今回	306.9	296.7	295.0	292.9	290.8	288.7	274.5	272.3	-0.5%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.7%
		前回		296.7	294.9	293.0	291.1	289.1	275.1				-0.7%	-0.7%	
	関西	今回	2,090.3	2,057.4	2,052.7	2,045.2	2,036.8	2,027.4	1,944.0	1,930.4	-0.2%	-0.2%	-0.4%	-0.6%	-0.6%
		前回		2,057.4	2,049.4	2,040.6	2,031.2	2,021.1	1,936.6				-0.6%	-0.6%	
	中国	今回	756.3	732.5	728.2	723.0	717.7	712.7	680.8	676.1	-0.4%	-0.6%	-0.7%	-0.7%	-0.7%
		前回		732.5	727.3	722.1	717.1	712.2	680.4				-0.7%	-0.7%	
	四国	今回	397.7	375.6	372.1	368.1	364.2	360.4	336.4	332.9	-0.8%	-0.9%	-1.1%	-1.0%	-1.0%
		前回		375.6	372.0	368.4	364.9	361.3	337.6				-1.0%	-1.0%	
	九州	今回	1,320.4	1,286.3	1,280.4	1,272.8	1,265.1	1,257.3	1,202.5	1,194.0	-0.4%	-0.5%	-0.6%	-0.6%	-0.6%
		前回		1,286.3	1,279.5	1,272.5	1,265.2	1,257.8	1,203.5				-0.6%	-0.6%	
	沖縄	今回	139.3	144.8	145.3	145.6	145.9	146.1	146.8	146.8	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%
前回			144.8	145.1	145.4	145.7	145.9	146.6				0.1%	0.1%		
全国	今回	12,805.7	12,644.3	12,616.7	12,571.9	12,522.8	12,470.0	12,022.7	11,950.0	-0.2%	-0.2%	-0.4%	-0.5%	-0.5%	
	前回		12,644.3	12,603.9	12,558.7	12,510.0	12,457.2	12,010.3				-0.5%	-0.5%		

注1) 年平均増減率欄の今回は2020(今回)~2029を示す。

注2) 当年度の電力需要データが4~10月迄実績値であることから平仄を合わせて推定実績と表記している。

経済見通し策定の結果（概要）





① GDP（当年度、短期：第1～2年度）の推計方法

- シンクタンクが個別に公表（2020/11/20現在）した対前年度増減率の見通しの単純平均を、2019年度（実績）実数に乗じて推計した。
- 2022年度のGDPについては、サンプルが約4倍多いESP見通し（2020/11/11 [回答期間10/29～11/6]）を採用し、弾性値によりシンクタンク平均の需要項目を按分して算出している。

2020(令和2)年度[当年度]

	サンプル数	集計結果				A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	T	U	V	W	X	Y
		平均値	中央値	最大値	最小値	11/17	11/17	11/18	11/16	11/19	9/8	11/19	11/16	9/8	11/17	11/19	11/17	10/20	10/29	8/24	11/19	9/17	9/17	11/16	9/9	8/	8/27	10/21	10/15	9/24
(公表日)																														
国内総生産(実質GDP)	25	▲5.9	▲5.8	▲4.9	▲7.1	▲5.6	▲5.2	▲5.5	▲5.4	▲5.8	▲6.0	▲5.5	▲5.2	▲6.7	▲5.7	▲5.5	▲5.6	▲6.1	▲5.8	▲6.4	▲5.3	▲7.1	▲6.9	▲4.9	▲6.0	▲5.2	▲5.9	▲6.3	▲6.8	▲6.1
民間最終消費支出(CF)	25	▲6.1	▲6.1	▲4.7	▲7.2	▲6.6	▲5.5	▲5.9	▲5.9	▲6.2	▲5.4	▲5.6	▲5.9	▲6.5	▲6.3	▲5.9	▲6.4	▲5.8	▲5.3	▲7.2	▲5.4	▲7.0	▲6.5	▲5.3	▲7.0	▲4.7	▲6.1	▲7.2	▲6.5	▲6.3
民間企業設備投資(IP)	25	▲6.8	▲7.1	▲2.6	▲9.7	▲7.6	▲7.5	▲8.1	▲7.8	▲7.9	▲8.3	▲8.7	▲5.8	▲5.3	▲9.7	▲8.5	▲7.1	▲5.4	▲7.1	▲3.8	▲8.2	▲7.3	▲6.6	▲6.2	▲5.6	▲2.6	▲4.0	▲6.0	▲9.2	▲5.7
鉱工業生産指数(IIP)	22	▲11.7	▲11.3	▲10.2	▲18.0	▲11.4	▲11.3	▲11.2	▲10.3	▲12.3	▲11.2	▲11.1	▲10.7	▲11.7	▲10.3	▲10.2	▲11.7	▲13.2	▲11.2	▲12.2	▲11.5	▲18.0		▲10.5	▲11.0	▲12.0	▲10.9			▲12.8
新設住宅着工(万戸)	10	79.5	79.7	81.8	75.5	81.1	81.8				76.1	79.8			81.4	79.3	80.9							75.5	79.6	79.1				

2021(令和3)年度[第1年度]

国内総生産(実質GDP)	25	3.5	3.4	5.2	2.5	3.3	3.4	3.3	3.4	3.1	3.4	3.7	3.4	4.1	2.5	3.0	2.9	3.4	5.2	4.8	3.6	3.4	4.0	3.9	2.6	3.2	3.3	4.1	3.1	3.6
民間最終消費支出(CF)	25	3.6	3.6	5.6	2.3	3.0	3.9	2.9	3.4	2.5	3.2	4.1	3.3	3.9	2.6	4.0	2.6	3.4	5.6	4.7	5.1	3.0	3.9	3.8	2.3	4.1	3.4	3.6	4.2	3.6
民間企業設備投資(IP)	25	2.3	2.2	5.0	▲0.9	1.5	1.2	2.4	2.2	0.4	3.9	1.4	4.1	4.8	▲0.2	▲0.8	2.6	1.7	3.9	5.0	1.4	3.6	3.7	4.3	1.2	1.0	1.3	4.6	▲0.9	3.0
鉱工業生産指数(IIP)	22	7.9	7.6	12.1	4.6	6.3	6.6	7.3	7.6	5.7	9.2	7.3	8.0	11.1	9.4	7.5	5.2	7.0	12.1	11.6	8.1	8.8		9.0	4.6	7.1	6.6		7.7	
新設住宅着工(万戸)	10	80.5	81.5	84.8	75.5	83.4	82.8				76.4	80.9			84.8	77.5	82.0							79.1	82.6	75.5				

2022(令和4)年度[第2年度]

国内総生産(実質GDP)	8	1.7	1.8	3.0	0.3		1.7			1.7					1.6				1.8	3.0		1.8	1.9	0.3					
民間最終消費支出(CF)	8	1.7	1.7	3.2	0.8		1.6			1.1					0.9				0.8	3.2		2.4	1.8	2.1					
民間企業設備投資(IP)	8	3.0	3.1	6.2	▲1.2		2.9			1.3					6.2				4.2	4.2		3.0	3.2	▲1.2					
鉱工業生産指数(IIP)	7	3.4	2.7	5.8	0.7		2.1			2.7					2.1				4.9	5.5		5.8		0.7					
新設住宅着工(万戸)	3	83.4	83.1	87.4	79.7		83.1								87.4									79.7					



1.46



第2年度の個別シンクのサンプルが少ないので、合計(GDP)は34シンクのメンバーが回答したESP見通し(2020.11.11調査)の平均値を採用し、上表の支出項目を按分。

2022(令和4)年度[第2年度]

https://www.icer.or.jp/icer_download_log.php?f=evJwb3NOX2lkjio3MTIxMSwiZmlsZV9wb3NOX2lkjio3MTIxNH0=&post_id=71211&file_post_id=71214

国内総生産(実質GDP)	1.5
民間最終消費支出(CP)	1.5
民間企業設備投資(IP)	2.5

② GDP（中長期：第3～10年度）の推計方法

- 中長期（第3～10年度）のGDPは、公益社団法人日本経済研究センターが公表している長期経済見通しの平均値 [ESPフォーキャスト調査：約40機関の民間シンクタンクのエコノミストがメンバー] を採用している。
- 公表内容は成長率のみで、5年刻みの公表となっている。因って、GDPの内訳（CP、IP等）については、各シンクタンクが個別に公表している中長期見通しのGDP需要項目の構成比を採用し、各年を簡易推計している。（12頁参照）
- 中間年度（第3～9年度）については、第2年度と第10年度を直線的に繋ぎ、毎年の景気変動を中心線的に示すよう年平均増減率を適用していたが、容量市場開設となり中間年についても重要性が高まりつつあること、シンクタンクから一定程度の各年データを得られることから今回より各年の増減率を適用することとした。（12頁参照）

短期(2020・21)は、GDPの7-9月1次QE公表(2020.11.16)後の最新のシンクタンク見通しに置換。
短期(2022)は、サンプルの多いESP短期見通し(2020.11.11)に置換。

11 (特別調査)長期予測 (6月、12月に調査実施)

1) 実質 GDP 平均成長率

22～26年度の実質GDPの平均成長率は0.84%、高位8機関平均は1.30%、低位8機関平均0.44%だった。(回答数31)

さらにその先の27～31年度は平均0.68%、高位8機関平均は1.11%、低位8機関平均は0.30%だった。(回答数29)

「ESPフォーキャスト2020年6月調査」
公益社団法人日本経済研究センター
(2020.6.2～6.11回答、2020.6.16公表)
<https://www.jcer.or.jp/esp/result.html>



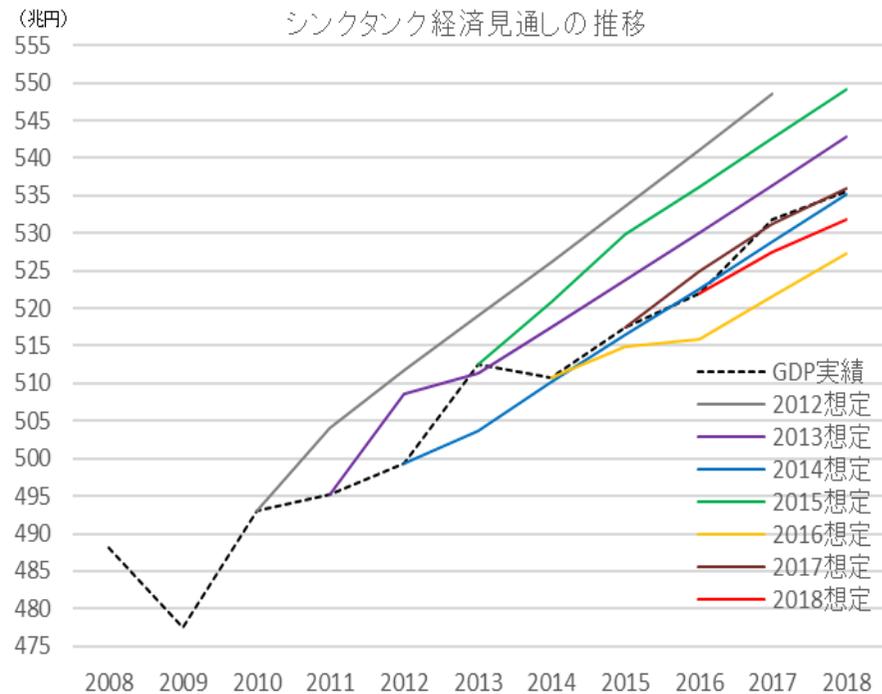
③ 経済見通し（GDP）の乖離補正

- シンクタンクの経済見通しとGDP実績に乖離が見られることから簡易的な補正を実施している。
- 具体的には、リーマンショック以降の実績データに基づくシンクタンクの経済見通し（GDP）の最後年の実績との乖離率（年平均+0.09%）を採用し、次項4-4の作業で算出したGDPおよび需要項目（CP・IP）について下げ方向へ補正した。（コロナ影響が含まれるものと考えられることから2019年度ではなく2018年度迄で算出。）

シンクタンク経済見通しの実績に対する乖離(想定/実績/年)

年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	平均
2012 想定	2012	2013	2014	2015	2016	2017					0.09%
						0.52%					
2013 想定	2013	2014	2015	2016	2017	2018					
						0.34%					
2014 想定	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
					0.12%						
2015 想定	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
				0.81%							
2016 想定	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
			-0.51%								
2017 想定	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	
		0.04%									
2018 想定	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
	-0.72%										

注) 1. 参考としているESP中長期経済見通しの予測期間は、2013想定迄は5年、以降から10年となっている。
2. 本機関での想定は2016想定から実施している。



④ 中長期のC P (民間最終消費支出)及びI P (民間企業設備投資)の推計方法 12

- 2022 (第2) 年度は、より多くのサンプルとなるESP見通し(2020.11調査)を採用し、個別シンクタンクの弾性値 (1.46/1.73) を求め、内訳となる需要項目 (CP・IP) は、個別シンクタンク平均のCP、IPの増減率を乗じることにより簡易的に推計している。
- 2023 (第3) 年度以降のGDPは、より多くのサンプルとなるESP見通し (2020.6調査) を採用し、期間平均のESP中長期見通し (GDP) に対するシンクタンク (A~H) 平均の弾性値 (前半 : 0.84/0.64、後半 : 0.64/0.41) を求め、各年の個別シンクタンクのCP、IPの増減率を乗じることにより簡易的に推計している。

シンク	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	平均	期間平均	ESP見通し		対前年増減率	乖離率(想定/実績)	対前年増減率
公表	2018/3/	2018/6/28	2019/4/4	2019/10/11	2019/11/22	2019/12/5	2020/1/20	2020/9/17	2020/9/17	2020/10/13			2020.6	2019.11			

増減率(%)

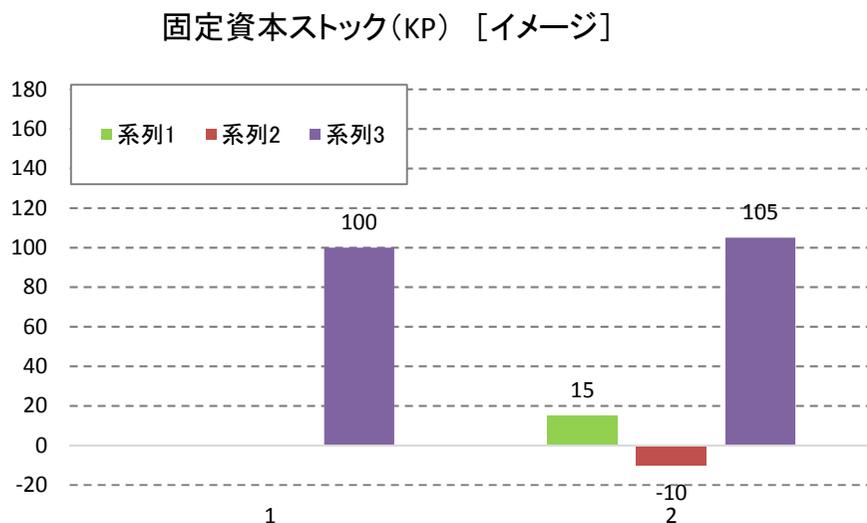
GDP	第2年度	2022										1.73	2022-2027-31				
	第3年度	2023	-0.6	1.1	1.1	0.3	0.6	0.8	0.9	1.7	1.3	0.90	0.64	1.46	1.46	1.19	1.37
	第4年度	2024	-0.6	1.1	0.1	0.3	0.6	0.7	0.8		0.9	0.58	0.84	0.76	1.10	0.68	
	第5年度	2025	-0.6	1.0	0.9	0.3	0.6		0.6		1.1	0.56	0.64	0.74	0.65	0.58	
	第6年度	2026	-0.8	1.0	0.8	0.3	0.5		0.6		1.1	0.51	0.41	0.67	0.58	0.49	
	第7年度	2027	-0.8	1.0	1.0	0.3	0.5		0.7		1.0	0.54	0.64	0.85	0.76	0.56	
	第8年度	2028	-0.8	0.8	0.2	0.3	0.5		0.7		0.8	0.37		0.58	0.49	0.49	
	第9年度	2029	-0.8		0.8	0.3	0.5		0.7		0.9	0.41		0.65	0.56	0.49	
	第10年度	2030	-0.8		0.7	0.3	0.5				0.8	0.31		0.49	0.40	0.40	

CP	第2年度	2022										1.74	1.46 / 1.73 × ① =				
	第3年度	2023	-0.5	0.8	1.2	0.1	0.5	0.5	0.5	1.8	1.2	0.80	1.47	1.05	0.96	0.96	0.35
	第4年度	2024	-0.5	0.7	-0.8	0.1	0.5	0.4	0.5		0.8	0.33	0.44	0.35	0.35	0.48	
	第5年度	2025	-0.5	0.7	0.5	0.1	0.5		0.5		1.2	0.43	0.56	0.48	0.41	0.41	
	第6年度	2026	-0.8	0.6	0.6	0.1	0.4		0.4		1.3	0.38	0.49	0.41	0.41	0.41	
	第7年度	2027	-0.8	0.6	1.2	0.1	0.4		0.4		1.1	0.43	0.68	0.59	0.59	0.59	
	第8年度	2028	-0.8	0.5	-0.9	0.1	0.4		0.4		0.9	0.09	0.14	0.05	0.05	0.05	
	第9年度	2029	-0.8		0.6	0.1	0.4		0.3		0.8	0.24	0.37	0.29	0.29	0.29	
	第10年度	2030	-0.8		0.5	0.1	0.4				0.8	0.21	0.32	0.24	0.24	0.24	

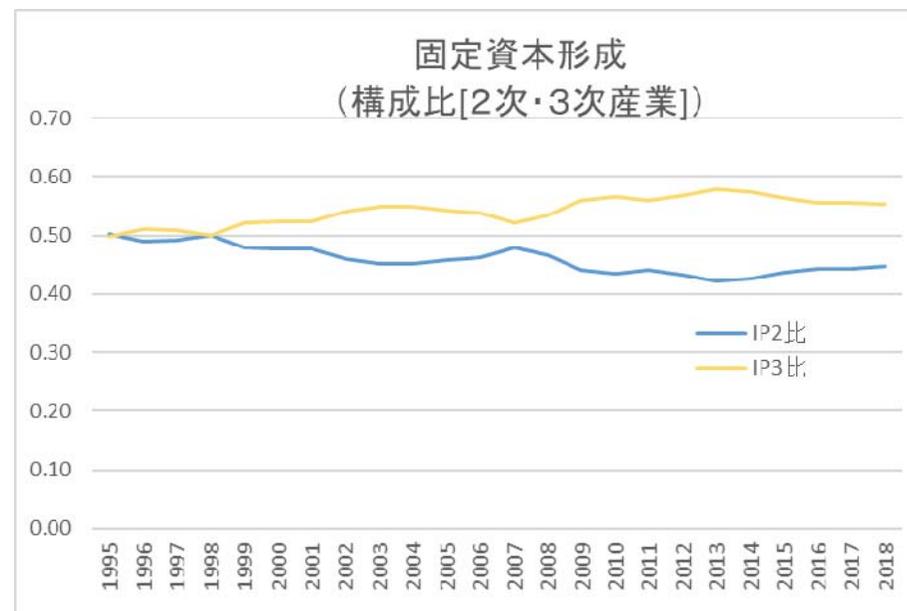
IP	第2年度	2022										2.98	1.46 / 1.73 × ① =				
	第3年度	2023	-0.9	2.6	2.4	1.0	2.0	1.8	1.5	1.6	2.8	1.78	2.52	2.34	2.25	2.25	1.83
	第4年度	2024	-0.9	2.8	0.3	1.0	2.0	2.0	1.1		2.3	1.45	1.91	1.83	1.83	1.51	
	第5年度	2025	-0.9	2.0	2.0	1.0	2.0		0.2		2.2	1.21	1.60	1.51	1.51	1.33	
	第6年度	2026	-1.0	1.8	2.3	1.0	1.7		-0.1		1.8	1.07	1.42	1.33	1.33	1.33	
	第7年度	2027	-1.0	1.6	3.0	1.0	1.7		0.6		1.9	1.26	1.98	1.89	1.89	1.89	
	第8年度	2028	-1.0	1.0	0.2	1.0	1.7		1.3		1.8	0.86	1.35	1.26	1.26	1.26	
	第9年度	2029	-1.0		2.0	1.0	1.7		1.7		1.9	1.22	1.92	1.83	1.83	1.83	
	第10年度	2030	-1.0		1.9	1.0	1.7				1.5	1.02	1.61	1.61	1.61	1.61	

⑤－1 KP(固定資本ストック：2次・3次産業)の推計方法

- 企業保有の建物、設備・機器等の量を示す固定資本ストックの内、2次産業（KP2）、3次産業（KP3）について、それぞれの実績額に、IP（固定資本形成）額を加え、DP（固定資本減耗：除却）額を控除することで、各年度の固定資本ストックを推計する。
- ✓ 民間企業設備投資（合計）に固定資本形成（IP）の2次産業と3次産業の比率（時系列回帰分析：1995～2018）を乗じることにより簡易的に推計する。固定資本減耗（DP）は2次産業と3次産業とも固定資本形成（IP）と同水準で推移するものと想定。



$$\begin{aligned} \text{固定資本ストック(KP) 2016} &= \text{固定資本ストック(KP) 2015} \\ &+ \text{固定資本形成 (IP) 2016} \\ &- \text{固定資本減耗 (DP) 2016} \end{aligned}$$



⑤-2 KP(固定資本ストック：2次・3次産業)の推計方法

■ 固定資本ストック関係（詳細実績）の公表が遅い為、速報値の区分に組み替え、民間企業設備投資（≡固定資本形成）の2次産業と3次産業の比率（前頁参照）などから最新実績を推計している。

固定資本マトリックス（実質：連鎖方式）

http://www.esri.cao.go.jp/ip/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html

（単位：10億円） 平成27暦年（2015）

資産分類 制度部門別・経済活動 別分類	一 国 計	経済活動別																(再掲)	
		1. 農林水産業	2. 鉱業	3. 製造業	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5. 建設業	6. 卸売・小売業	7. 運輸・郵便業	8. 宿泊・飲食サービス業	9. 情報通信業	10. 金融・保険業	11. 不動産業	12. 専門・科学技術・業務支援	13. 公務	14. 教育	15. 保健衛生・社会事業	16. その他のサービス	民間部門	公的部門
1. 住宅	15,715	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,717	0	0	0	0	0	0	14,952	763
2. その他の建物・構築物	36,194	552	129	3,234	4,719	291	2,470	3,870	521	949	210	3,529	659	10,801	1,551	2,253	718	18,439	18,009
(1) 住宅以外の構築物	11,660	552	20	1,059	239	165	2,138	332	371	125	170	1,866	501	143	1,538	2,023	412	9,410	2,240
(2) 構築物	23,981	0	109	2,172	4,480	126	3,539	150	823	40	842	158	10,659	12	230	306	8,442	15,536	
(3) 土地改良	820	0	0	0	0	0	0	0	0	0	820	0	0	0	0	0	584	233	
3. 機械・設備	38,488	802	64	12,002	2,503	2,027	4,134	2,883	688	1,844	586	778	4,490	330	617	2,376	2,335	36,028	2,445
(1) 輸送用機械・器具	6,857	281	13	631	60	545	1,862	1,786	202	27	87	119	554	116	139	120	270	6,454	356
(2) 情報通信機器	5,821	10	2	580	46	59	418	470	33	1,642	277	49	1,896	92	105	76	85	5,045	777
(3) その他の機械・器具	25,837	514	50	10,780	2,397	1,426	1,852	635	453	178	222	611	2,050	121	371	2,179	1,982	24,518	1,309
4. 防衛装備品	539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	539	0	0	0	0	539
5. 育成生物資源	142	106	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	142	0
6. 知的財産生産物	29,159	59	7	16,341	362	230	1,218	652	215	2,514	1,594	160	2,384	199	1,904	1,072	175	25,056	4,034
(1) 研究・開発費	18,731	3	4	13,697	63	109	65	73	0	831	4	0	1,823	7	1,494	553	14	16,011	2,726
(2) 鉱物探査費	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	13
(3) コンピュータソフト	10,335	56	3	2,642	299	121	1,153	579	215	1,682	1,590	160	560	180	413	518	161	9,040	1,295
総固定資本形成合計	120,426	1,520	201	31,572	7,593	2,551	7,829	7,398	1,425	5,316	2,389	20,181	7,539	11,876	4,071	5,698	3,260	94,634	25,802

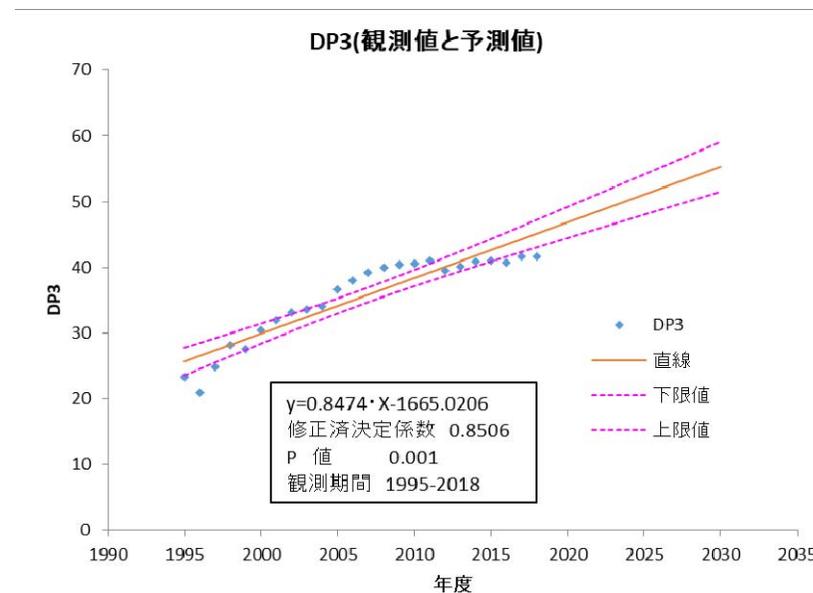
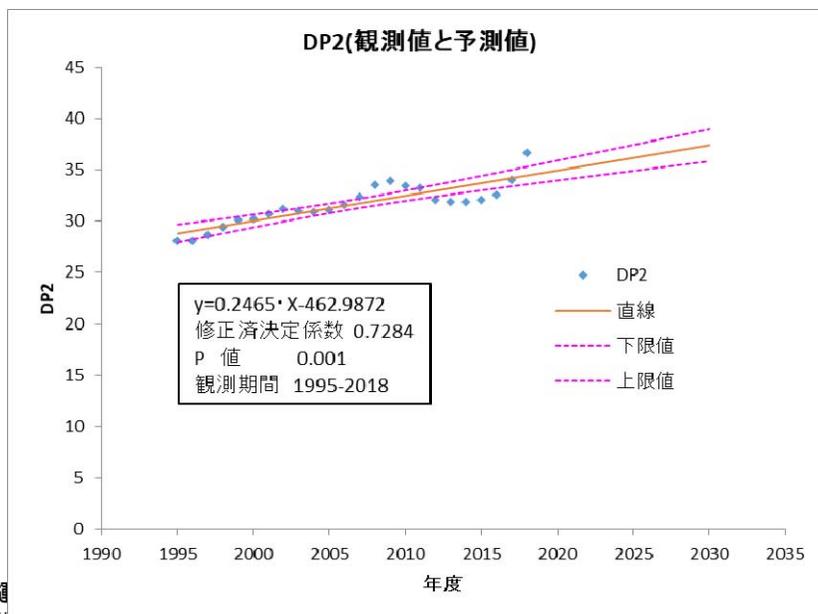
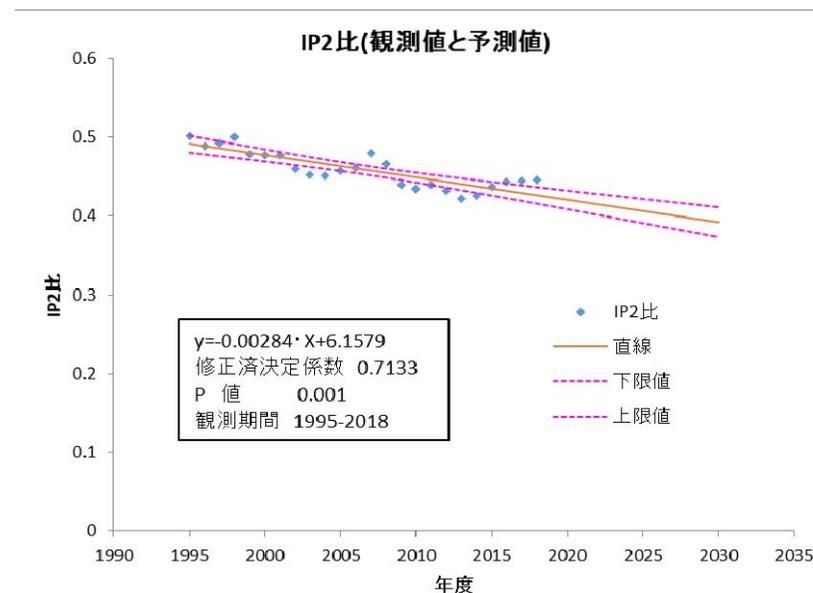


速報	民間住宅	14,954
	民間企業設備投資	79,670
	IP1	1,520
	IP2	34,324
	IP3	43,826
	公的固定資本	25,802
	一 国 計	120,426

速報では内訳が非公表。

⑤－3 K P (固定資本ストック：2次・3次産業)の推計方法

- K P の推計に必要な各指標の見通しは、タイムトレンドを説明変数とする時系列回帰分析により推計している。
- I P に対する I P 2 比率（右図）、D P 2（下左図）、およびD P 3（下右図）の分析結果を示す。
- より良い自由度修正済決定係数、P 値となる観測期間に揃えている。



⑤-4 KP(固定資本ストック：2次・3次産業)の推計方法

固定資本ストック（2011年連鎖価格：兆円）

	固定資本ストック		固定資本形成						企業設備投資	固定資本減耗(推計)		
	KP2	KP3	IP2	IP3	IP2比	IP3比	IP2+3			DP2	DP3	
			f(=a*c)	g(=b*c)	a	b	c(=d*e)	d(=c/e)		e		
実績	1995	250.1	304.9	30.0	29.9	0.50	0.50	59.9	0.91	66.2	28.1	23.3
	1996	253.1	316.4	31.1	32.5	0.49	0.51	63.5	0.91	69.8	28.0	20.9
	1997	257.1	325.2	32.6	33.6	0.49	0.51	66.2	0.92	71.9	28.7	24.8
	1998	260.2	329.5	32.5	32.4	0.50	0.50	65.0	0.94	69.3	29.4	28.2
	1999	260.5	335.0	30.5	33.2	0.48	0.52	63.6	0.93	68.3	30.1	27.6
	2000	262.6	340.0	32.3	35.4	0.48	0.52	67.8	0.93	72.7	30.2	30.5
	2001	263.9	343.1	32.0	35.0	0.48	0.52	67.0	0.96	69.6	30.7	31.9
	2002	262.4	344.9	29.7	34.9	0.46	0.54	64.6	0.96	67.4	31.2	33.1
	2003	261.5	347.9	30.1	36.6	0.45	0.55	66.7	0.96	69.7	31.0	33.6
	2004	262.4	352.4	31.8	38.7	0.45	0.55	70.5	0.97	72.7	30.9	34.1
	2005	266.1	356.9	34.7	41.2	0.46	0.54	75.9	0.97	78.3	31.1	36.7
	2006	270.3	360.8	35.9	41.9	0.46	0.54	77.8	0.97	80.3	31.6	38.0
	2007	275.3	362.1	37.4	40.6	0.48	0.52	78.0	0.98	79.8	32.4	39.3
	2008	276.2	361.5	34.4	39.4	0.47	0.53	73.7	0.98	75.1	33.5	40.0
	2009	271.2	357.8	29.0	36.9	0.44	0.56	65.8	0.99	66.2	33.9	40.5
	2010	266.6	354.7	28.7	37.3	0.43	0.57	66.1	0.98	67.6	33.4	40.5
	2011	263.6	352.1	30.3	38.5	0.44	0.56	68.8	0.98	70.5	33.3	41.1
	2012	262.4	353.2	30.9	40.6	0.43	0.57	71.4	0.99	72.2	32.1	39.6
	2013	261.9	356.0	31.4	43.0	0.42	0.58	74.4	0.96	77.2	31.9	40.1
	2014	263.3	360.0	33.3	44.9	0.43	0.57	78.1	0.98	79.8	31.8	40.8
	2015	266.0	363.9	34.8	44.9	0.44	0.56	79.7	0.98	81.1	32.1	41.1
	2016	268.8	367.4	35.4	44.3	0.44	0.56	79.7	0.99	80.8	32.6	40.8
	2017	271.3	371.5	36.5	45.7	0.44	0.56	82.2	0.98	84.3	34.1	41.6
	2018	272.0	375.1	37.5	46.5	0.45	0.55	83.9	0.98	85.7	36.7	41.6
推実	2019	272.2	379.4	37.2	46.7	0.44	0.56	83.8		85.5	37.0	42.4
想定	2020	269.4	379.8	34.4	43.7	0.44	0.56	78.1		79.7	37.2	43.2
	2021	266.9	380.7	35.0	44.9	0.44	0.56	79.9		81.5	37.5	44.1
	2022	264.8	382.1	35.6	46.3	0.43	0.57	81.9		83.5	37.7	44.9
	2023	262.9	384.0	36.1	47.6	0.43	0.57	83.7		85.4	38.0	45.7
	2024	261.2	386.1	36.6	48.7	0.43	0.57	85.2		86.9	38.2	46.5
	2025	259.6	388.5	36.9	49.7	0.43	0.57	86.5		88.2	38.5	47.3
	2026	257.9	390.9	37.1	50.6	0.42	0.58	87.7		89.4	38.7	48.1
	2027	256.5	393.8	37.5	51.8	0.42	0.58	89.3		91.1	39.0	48.9
	2028	255.0	396.7	37.7	52.7	0.42	0.58	90.5		92.2	39.3	49.8
	2029	253.6	400.1	38.2	53.9	0.41	0.59	92.1		93.9	39.5	50.6
	2030	252.3	403.8	38.5	55.0	0.41	0.59	93.5		95.4	39.8	51.4
	2020 ~30	-0.7%	0.6%	1.1%	2.3%					1.8%	0.7%	1.7%

タイムトレンドを説明変数とする時系列回帰分析
(1995~2018)

0.98
実績平均

タイムトレンドを説明変数とする時系列回帰分析
(1995~2018)

- 注) 1. 暦年末から簡易的に年度末を推計している。
 2. 第3次産業(KP3、IP3、DP3)は、公務および電気・通信・運輸の一部を除く。
 3. 固定資本減耗(実績)は、固定資本ストックと固定資本形成から簡易的に推計している。

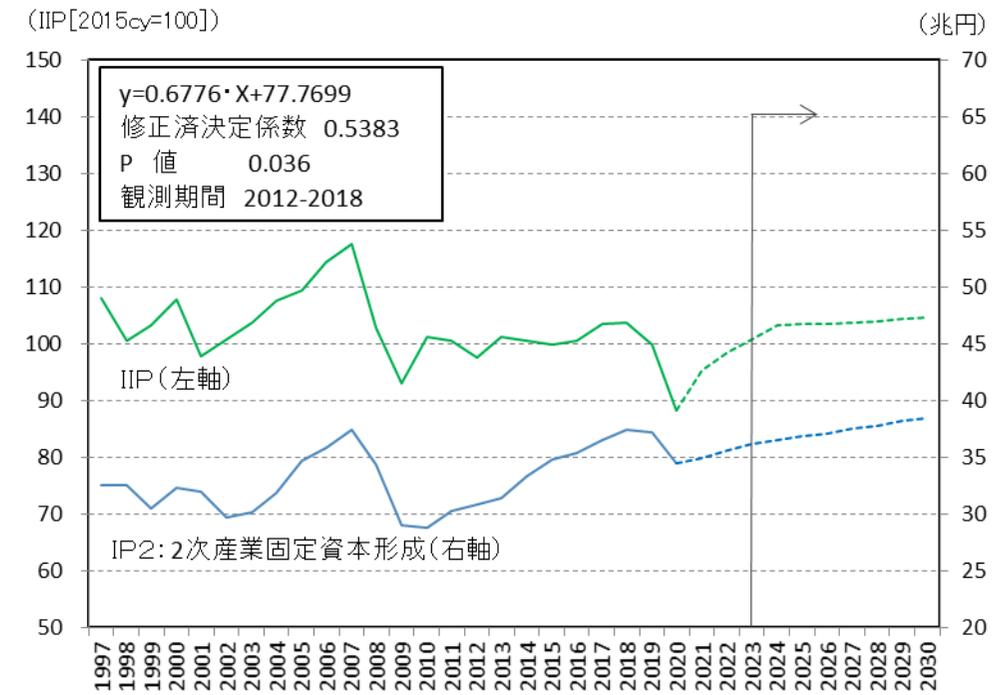
⑥ I I P（鉱工業生産指数）の推計方法

- 短期（当年度、第1～2年度）は、シンクタンク見通しを採用した。（9頁参照）
- 長期（第3～10年度）は、I P 2(2次産業固定資本形成)との回帰分析により推計した。（16頁参照）

	IP2: 2次産業 固定資本形成 [兆円]		IIP (鉱工業生産指数) [2015cy=100]	
	実績	想定	実績	想定
1997	32.6		108.0	
1998	32.5		100.6	
1999	30.5		103.3	
2000	32.3		107.7	
2001	32.0		97.8	
2002	29.7		100.7	
2003	30.1		103.6	
2004	31.8		107.6	
2005	34.7		109.3	
2006	35.9		114.3	
2007	37.4		117.5	
2008	34.4		102.8	
2009	29.0		93.0	
2010	28.7		101.2	
2011	30.3		100.5	
2012	30.9		97.5	
2013	31.4		101.1	
2014	33.3		100.5	
2015	34.8		99.8	
2016	35.4		100.6	
2017	36.5		103.5	
2018	37.5		103.8	
2019	37.2		99.9	
2020		34.4		88.2
2021		35.0		95.2
2022		35.6		98.4
2023		36.1		100.8
2024		36.6		103.2
2025		36.9		103.4
2026		37.1		103.5
2027		37.5		103.8
2028		37.7		104.0
2029		38.2		104.3
2030		38.5		104.5

GDP見通しから④で推計

回帰分析



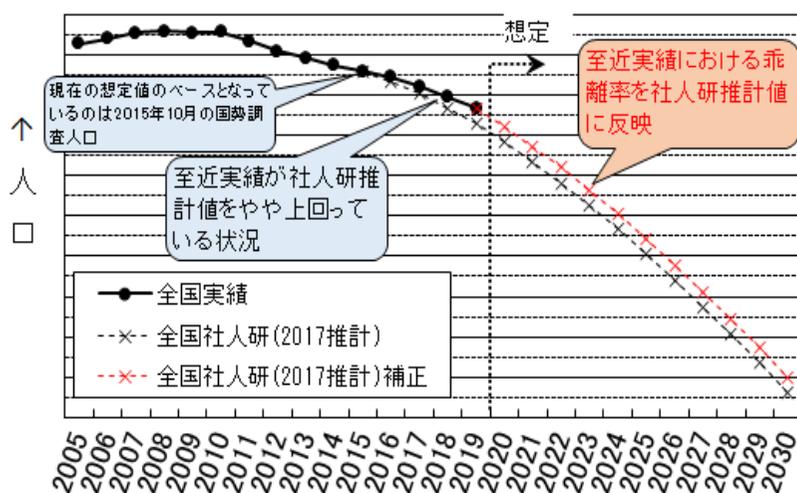
シンクタンク見通し①

2023については段差を解消する為、2022の理論値とシンク値の案分値に理論値の増減率を乗じて算出。

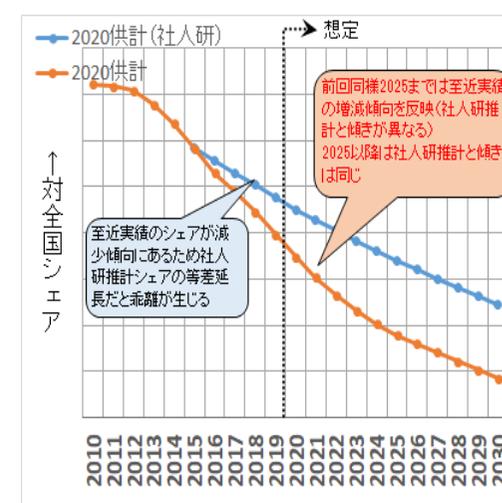
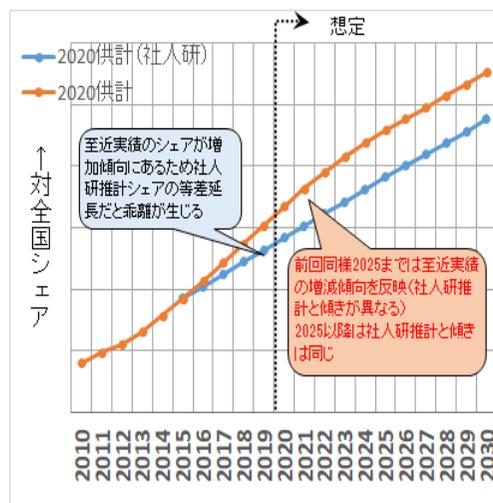
⑦-1 人口の推計方法

- 全国の総人口については「日本の将来推計人口」（2017年4月推計）（国立社会保障・人口問題研究所〔以下「社人研」と表記〕）における出生中位（死亡中位）推計値をベースに、至近実績における乖離分を勘案している。
- 供給区域別の人口については、「日本の地域別将来推計人口」（2018年3月推計）（社人研）における「都道府県別総人口」を基に、対全国シェアの乖離や全国の総人口推計値との乖離を補正した値を推計値とした。
- 具体的な補正方法は、2025年度までは「人口推計(2017年10月1日現在)-全国：年齢(各歳)、男女別人口・都道府県：年齢(5歳階級)、男女別人口」（総務省統計局）における都道府県別総人口を供給区域毎に集計した2018年度および2019年度実績の対全国シェアの変化量（2019年度実績の対全国シェア - 2018年度実績の対全国シェア）を算出し、この傾向が続くと仮定して各年度毎に対全国シェアを算出し、このシェアで全国の総人口を配分した。（一部区域の至近実績において傾向変化が生じていることを反映）
2025年度以降は、社人研推計のシェア変化傾向が続くと仮定して、各年度毎に対全国シェアを算出し、このシェアで全国の総人口を配分した。
- 上記の考え方は基本的に前回同様である。なお、新型コロナ感染拡大影響により、外国人の出入国率や供給区域間の転出・転入率に変化が生じる可能性も考えられるが、現時点では統計データが不十分のため、特別な考慮は行っていない。

推計人口の補正イメージ(全国)



推計人口の補正イメージ(エリア別：対全国シェア)
【シェア増加傾向エリアの例】 【シェア減少傾向エリアの例】



⑦-2 人口の推計方法

供給区域別人口推計諸元(対全国シェア)

(単位:千人)

年度		※各年度下段は対全国シェア	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	全国
社 人 研 推 計 値	2015 H27	…①	5,382	11,287	45,023	15,937	3,007	20,725	7,438	3,846	13,016	1,434	127,095
		①'	4.23%	8.88%	35.42%	12.54%	2.37%	16.31%	5.85%	3.03%	10.24%	1.13%	100.00%
	2020 R2	…②	5,217	10,836	45,020	15,729	2,932	20,400	7,282	3,698	12,752	1,460	125,325
		②'	4.16%	8.65%	35.92%	12.55%	2.34%	16.28%	5.81%	2.95%	10.17%	1.16%	100.00%
	2025 R7	…③	5,017	10,312	44,619	15,400	2,839	19,877	7,077	3,536	12,400	1,468	122,544
		③'	4.09%	8.41%	36.41%	12.57%	2.32%	16.22%	5.77%	2.89%	10.12%	1.20%	100.00%
	2030 R12	…④	4,792	9,754	43,933	14,993	2,735	19,235	6,848	3,367	11,998	1,470	119,125
		④'	4.02%	8.19%	36.88%	12.59%	2.30%	16.15%	5.75%	2.83%	10.07%	1.23%	100.00%
	対全国シェアの年平均増減分2015~2020	⑤=(②'-①')/5	-0.01%	-0.05%	0.10%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	-0.02%	-0.01%	0.01%	-
	2020~2025	⑥=(③'-②')/5	-0.01%	-0.05%	0.10%	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	0.01%	-
2025~2030	⑦=(④'-③')/5	-0.01%	-0.05%	0.09%	0.00%	0.00%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	-0.01%	0.01%	-	
実 績	2018 H30	…⑧	5,286	11,001	45,356	15,867	2,967	20,574	7,325	3,756	12,863	1,448	126,443
		⑧'	4.18%	8.70%	35.87%	12.55%	2.35%	16.27%	5.79%	2.97%	10.17%	1.15%	100.00%
	2019 R1	…⑨	5,250	10,892	45,450	15,838	2,950	20,527	7,282	3,721	12,804	1,453	126,167
	⑨'	4.16%	8.63%	36.02%	12.55%	2.34%	16.27%	5.77%	2.95%	10.15%	1.15%	100.00%	
	対全国シェアの増減分2017~2018	⑩=⑨'-⑧'	-0.02%	-0.07%	0.15%	0.00%	-0.01%	0.00%	-0.02%	-0.02%	-0.02%	0.01%	
対 全 国 シ ェ ア の 推 計	2020 R2	対全国シェア⑪=⑨'+⑩	4.14%	8.57%	36.18%	12.56%	2.33%	16.27%	5.75%	2.93%	10.12%	1.16%	100.00%
	2021 R3	対全国シェア⑫=⑪+⑩-(★×1)	4.12%	8.50%	36.32%	12.56%	2.32%	16.26%	5.73%	2.91%	10.10%	1.16%	100.00%
	2022 R4	対全国シェア⑬=⑫+⑩-(★×2)	4.11%	8.44%	36.45%	12.57%	2.32%	16.26%	5.72%	2.89%	10.08%	1.17%	100.00%
	2023 R5	対全国シェア⑭=⑬+⑩-(★×3)	4.09%	8.39%	36.58%	12.57%	2.31%	16.25%	5.70%	2.87%	10.07%	1.18%	100.00%
	2024 R6	対全国シェア⑮=⑭+⑩-(★×4)	4.07%	8.33%	36.69%	12.57%	2.30%	16.24%	5.69%	2.86%	10.05%	1.19%	100.00%
	2025 R7	対全国シェア⑯=⑮+⑩-(★×5)	4.06%	8.28%	36.79%	12.58%	2.30%	16.23%	5.68%	2.85%	10.04%	1.19%	100.00%
	2026 R8	対全国シェア⑰=⑯+⑦	4.04%	8.24%	36.89%	12.58%	2.29%	16.21%	5.68%	2.83%	10.03%	1.20%	100.00%
	2027 R9	対全国シェア⑱=⑰+⑦	4.03%	8.19%	36.98%	12.59%	2.29%	16.20%	5.67%	2.82%	10.02%	1.21%	100.00%
	2028 R10	対全国シェア⑲=⑱+⑦	4.01%	8.15%	37.07%	12.59%	2.29%	16.18%	5.67%	2.81%	10.01%	1.21%	100.00%
	2029 R11	対全国シェア⑳=⑲+⑦	4.00%	8.10%	37.17%	12.59%	2.28%	16.17%	5.66%	2.80%	10.00%	1.22%	100.00%
	2030 R12	対全国シェア㉑=㉑+⑦	3.99%	8.06%	37.26%	12.60%	2.28%	16.15%	5.66%	2.79%	9.99%	1.23%	100.00%
		上記シェアに全国推計値を乗じてエリア推計値を算出											

★ 2018~2019実績のシェア増減分の値を2026以降の社人研推計のシェア増減分の値に収束させるための補正值。
(実績2018~2019シェア増減分⑩と社人研2025~2030シェア増減分⑦との差を補正期間年数(2020~2025)で除したもの)

※ 社人研資料は国勢調査に基づき各年10月1日時点の人口を推計している為、これに合わせて実績についても公表された至近の10月1日時点のものを採用している。

(注) 東京と中部の供給区域については、静岡県を2015年国勢調査実績比率により按分している。